

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,534,237	流 動 負 債	1,856,456
現 金 及 び 預 金	388,743	買 掛 金	1,311,535
売 掛 金	1,964,335	短 期 借 入 金	250,000
前 払 金	120,581	未 払 金	207,438
貯 蔵 品	349	前 受 金	38,565
未 収 金	11,048	預 り 金	3,015
関 係 会 社 預 け 金	58,348	未 払 消 費 税	19,574
貸 倒 引 当 金	△ 9,170	未 払 法 人 税 等	26,326
固 定 資 産	285,993	固 定 負 債	282,089
有 形 固 定 資 産	52,959	長 期 未 払 金	37,507
建 物	549	退 職 給 付 引 当 金	244,582
建 物 附 属 設 備	45,698		
工 具 器 具 備 品	6,711	負 債 合 計	2,138,545
無 形 固 定 資 産	50,184	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	50,169	株 主 資 本	681,685
電 話 加 入 権	15	資 本 金	90,000
投 資 そ の 他 の 資 産	182,850	利 益 剰 余 金	591,685
投 資 有 価 証 券	750	利 益 準 備 金	22,500
長 期 前 払 費 用	3,128	任 意 積 立 金	170,000
保 証 金	51,135	別 途 積 立 金	170,000
繰 延 税 金 資 産	127,836	繰 越 利 益 剰 余 金	399,185
資 産 合 計	2,820,231	純 資 産 合 計	681,685
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,820,231

(注) 表示単位未満の金額はすべて切捨てで表示しています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法と主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………定額法、18年

建物附属設備……………定額法、5年～15年

工具器具備品……………定率法、5年～20年

②ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

a 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

b 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末の貸倒懸念債権等特定の債権についての貸倒引当金残高は0円となっております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の100%）に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②単体納税制度の適用

単体納税制度を摘要しています。